



国民春闘共闘

第32号

2016年6月27日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館

☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

6・17中央行動

賃金底上げ！全国一律最賃制を

国民春闘共闘・全労連は17日、最低賃金今すぐ1,000円以上、全国一律最低賃金制度の実現、公務員賃金改善などを求めて「6・17全国統一行動・第2次最賃デー」を実施し、全国各地で宣伝行動や労働局前座込み行動が取り組まれました。中央行動には350人以上が参加し、厚生労働省前での最賃座込み行動を皮切りに、厚生労働省・人事院前要求行動、銀座デモを展開しました。また、全労連が最低賃金課題、同一労働同一賃金問題での厚生労働省交渉を行い、大阪市労組連・大阪市労組が組合事務所問題での最高裁前宣伝・要請に取り組みなど多彩な行動を展開しました。

厚生労働省・人事院前要求行動

梅雨晴れの中、昼過ぎから、最低賃金今すぐ1,000円以上、全国一律最低賃金制度の実現、公務員賃金改善などを求め、厚生労働省・人事院前要求行動を実施しました。

主催者あいさつに立った国民春闘共闘・小田川義和代表幹事（全労連議長）は、中央最低賃金審議会での今年度の目安審議の開始にあたって塩崎厚労臣が

「経済成長に配慮しつつ年率3%程度をめざす」と表明したことに対し、「これでは2020年になっても1,000円は実現しない」と批判し、企業の支払い能力を重視、最低生活保障要素の欠如、地域ごとの設定など現行制度の欠点を指摘しました。市民連合が野党4党に求めた政策要望に均等待遇や最低賃金1,000円以上への引上げが盛り込まれ、各党が最低賃金引上げを参議院議員選挙の公約とするなど、運動が新たな段階に進んでいると述べ、「全国一律最低賃金制、今すぐ1,000円以上の実現を求め運動を強めていこう」と呼びかけました。

情勢報告を行った国民春闘共闘・井上久事務局長（全労連事務局長）は、各地で行われた最低生計費試算調査によって単身者で月額22~25万円程度、時給1,500円は必要なことが明らかとなり、全国一律制の必要性がはっきりしたことや自治体や経営者との合意が広がっていることを報告。

「先の国会で、TPP承認法案の成立を阻止し、消費税増税を延期させるなど、運動が安倍政権を追い込んでいます。参議院選挙でも声を上げ、要求を響かせていこう」と訴えました。そして、政府・人事院が進める国家公務員の扶養手当「見直し」改悪に対し、官民一体となったたたかうことを呼びかけました。



つづいて、全労連・橋口紀塩事務局次長が、要求行動を前に厚生労働省に対し、最低賃金審議会で大増上げに向けた議論をすること、自然災害を口実にした頭打ちをやめること、公開審議・意見陳述の実施、中小企業支援の拡充などについて要請したことを報告しました。

決意表明では5組織の代表が発言しました。日本医労連の温井伸二書記次長は、「今の最低賃金額は憲法25条に基づいて、まともな生活が出来る金額ではない」と満身の怒りを込めて発言。医療施設では3割、介護施設では5割、在宅介護にいたっては8割以上が低賃金の非正規雇用となっており、最低賃金と連動した賃金の地域間格差が生じていることを告発。「大幅引上げと全国一律制の確立は急務の課題だ」と訴えました。



国公労連・国土交通労組の足立智也中央執行委員は、「公務員は、地域手当により20%もの賃金の地域間格差が生じている。熊本地震では、24時間体制で延べ400人が空港の復旧にあたり4~5日で機能回復させ安心・安全を被災地に届けた。このような状況下、賃下げで評価がされないとなると若者の職場離れが進む。誇りをもって働きつづけるため、賃金の地域間格差の是正を求める」と力を込めました。

静岡県評の佐伯かをり事務局長は、最低生計費試算調査についてふれ、「単身男性25歳で時給1,447円は必要だ。最低生計費は決して贅沢なくらしをする内容ではなく、きちんとした生活にはいくら必要かというものだ」と述べ、「審議会には標準生計費ではなく最低生計費を資料とし、意見陳述を実施することを求める」と発言しました。

自交総連・菊池和彦事務局次長は、「タクシー労働者の平均年収は全国平均で277万円にしかならず全職種平均の半分程度しかない。低すぎる賃金が人手不足を加速させている」と指摘し、最低賃金引上げと中小・零細企業への支援の必要性を訴えました。

道労連の出口憲次事務局長は、東北ブロックと最賃キャラバン行動に取り組み、結成以来26年目にしてはじめて意見陳述、資料公開を勝ち取ったことを報告。単産・地方で構成する全労連運動だからこそ出来た取り組みだとのべ、「誰が、何に基づいて、どう最低賃金額を決めたかのか公開させる必要がある」と強調しました。



要求行動後、銀座デモ行進を実施。ラップ調シュプレヒコールやプラカードなどで「賃金底上げ」、「最低賃金大幅引上げ」、「全国一律賃制実現」などを道行く人々にアピールしました。

厚生労働省・人事院前要求行動に先駆けて行った最賃座込み行動では、「米国労働運動の近年の変化と到達点から社会的賃金闘争への示唆を考える」をテーマに全労連の布施恵輔国際局長のミニ学習会で情勢認識を深め、リレートークやプラカードコンテストを行いました。プラカードコンテストは、国公労連・中田さん、生協労連・福丸さん、自治労連・大阪市労組の竹村さんが受賞しました。

STOP暴走政治、戦争法廃止！ 壊すな憲法
暮らしまもる共同で、賃上げと雇用の安定、地域活性化